

平成26年行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	<b>自殺対策推進経費</b>		<b>担当部局庁</b>	政策統括官(共生社会政策担当) (自殺対策推進室)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	事業開始年度 : 平成19年度 終了(予定)年度 : 終了(予定)なし		<b>担当課室</b>	自殺対策担当		参事官 岡 朋史		
<b>会計区分</b>	<b>一般会計</b>		<b>政策・施策名</b>	57 自殺対策に関する広報啓発、調査研究等 (政策13-施策⑰)				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	<b>自殺対策基本法</b>		<b>関係する計画、 通知等</b>	自殺総合対策大綱				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	自殺の実態解明に関する調査研究を実施し、実態を踏まえた対策の推進を図る。また、「自殺予防週間」(9/10~16)、「自殺対策強化月間」(3月)にキャンペーンを実施して、国民に対する自殺予防の普及啓発を図る。さらに民間団体、地方自治体の担当者の技能向上を行うことで自殺対策に携わる人材の育成を行うことを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■自殺総合対策調査研究等                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・自殺総合対策会議の開催</li> <li>・自殺対策白書の作成</li> </ul> </li> <li>■自殺総合対策人材育成                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国自殺対策主管課長等会議の開催</li> <li>・自殺対策官民連携協働ブロック会議の開催</li> <li>・自殺対策連携コーディネーター研修の開催</li> </ul> </li> <li>■自殺総合対策理解促進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・啓発資料(ポスター、パンフレット)の作成</li> <li>・自殺予防週間(9/10~16)・自殺対策強化月間(3月)の実施</li> <li>・自殺予防相談体制の整備 など</li> </ul> </li> </ul>							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	211	211	205	185	2,667	
		前年度から繰越し	—	0	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
		計	211	211	205	185	2,667	
	執行額	180	120	136	—	—		
執行率(%)	85.3%	56.9%	66.5%	—	—			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	自殺対策は自分自身に関わる問題であると思う人の割合		成果実績	%	36.2%	34.2%	31.3	—
			目標値	%	40%	40%	40%	—
			達成度	%	90.5%	85.5%	78.3%	—
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	自殺対策白書		活動実績	回数	1	1	1	—
			当初見込み	回数	1	1	1	1
	自殺総合対策調査研究等		活動実績	回数	1	1	1	—
			当初見込み	回数	1	1	1	1
	自殺対策強化月間広報啓発		活動実績	回数	1	1	1	—
		当初見込み	回数	1	1	1	1	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	自殺対策白書作成経費 X=3.8百万円(自殺対策白書作成の決算額) Y=1回(作成回数)		単位当たりコスト	百万円	5.1	4.3	3.8	3.4
			計算式	X/Y	5.1/1	4.3/1	3.8/1	3.4/1
	自殺対策調査研究経費 X=9.2百万円(自殺対策調査研究の決算額) Y=1回(実施回数)		単位当たりコスト	百万円	10.8	0.2	9.2	8.3
		計算式	X/Y	10.8/1	0.2/1	9.2/1	8.3/1	
自殺対策強化月間広報啓発経費 X=96百万円(自殺対策強化月間広報事業の決算額) Y=1回(実施回数)		単位当たりコスト	百万円	111	91	96	86	
		計算式	X/Y	111/1	91/1	96/1	86/1	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	51	33	調査研究案件の削減				
	職員旅費	1	1					
	委員等旅費	1	1					
	庁費	133	131	執行実績に基づく広報・啓発の経費の見直しによる削減				
	地域自殺対策緊急強化交付金	0	2,500	「新しい日本のための優先課題推進枠」2,500				
計	185	2,667						

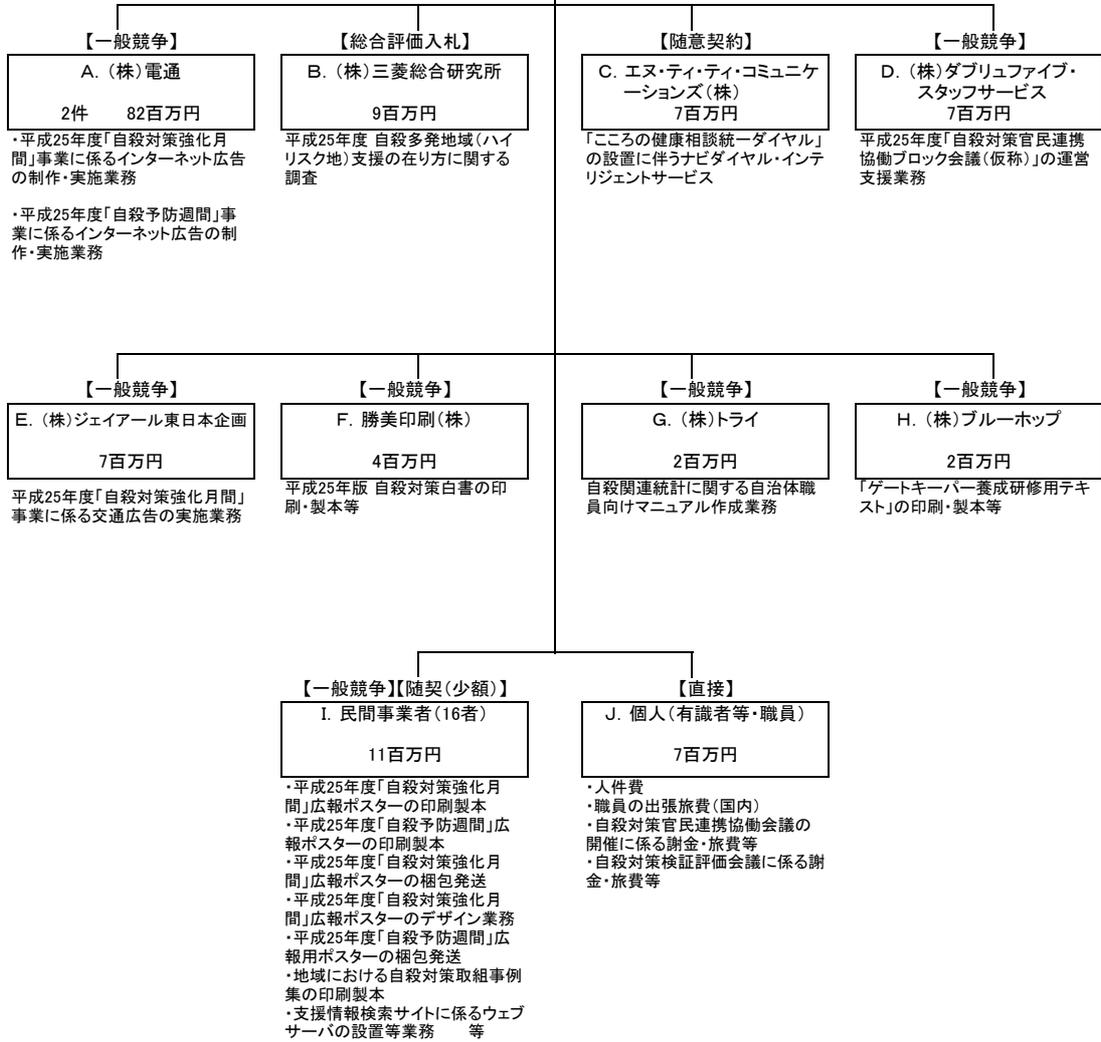
事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自殺総合対策大綱(平成24年8月28日閣議決定)において、国、地方自治体、民間団体等が役割を明確にし、それぞれが連携して施策を実施することが明示されている。</li> <li>・自殺対策に関する広報・啓発、調査研究等は、国を挙げて自殺対策実施に資するものであり、成果目標の達成手段として、適切な手法であると考えられる。</li> </ul>		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支出先の選定にあたっては、基本的には一般競争入札又は見積り合わせを行うことにより競争性のある調達方式としている。</li> <li>・会議及び専門家ヒアリングにおいては、出席に伴う諸謝金や旅費等の最低限必要な費目により実施した。</li> <li>・不用率が大きい理由は、主に一般競争入札による低価格の落札によるものや予定していた調査研究を実施せずに、代替手段により早期かつ低コストで実施することができたためである。</li> </ul>		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○				
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自殺対策強化月間では、関係省庁、地方公共団体と連携して関連事業を全国的に展開するとともに、新聞・インターネット・鉄道公告や特設サイト等様々な媒体を通じて広く国民に呼びかけた結果、支援情報データベースへの訪問件数は増加(他の月と比べ5倍程度)となった。</li> <li>・自殺対策白書、各種会議、自殺対策予防週間・自殺強化月間におけるポスター・車両広告・バナー広告について、見込みに合った実績になっている。</li> <li>・調査研究における成果は、内閣府だけに留まらず、冊子を都道府県等に送付し、自殺対策の企画・立案に活用されており、また、HPを通じて国民へ概要の情報提供も行っている。</li> </ul>		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度調査研究については、調査結果を基礎資料として政策の企画立案に活用した。</li> <li>・平成25年度理解促進については、関係省庁、地方公共団体、民間企業、NPO団体等と連携して事業を行うなど、経費支出を抑えつつ、より効果的な事業の展開を進めた。</li> <li>・平成25年度の執行実績を踏まえ、平成26年度の広報・啓発、調査研究等の予算の減額を図った。</li> </ul>				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施に当たり、その手法や効果を検討し、引き続き、事業の見直しや統廃合を進めるとともに予算の効果的・効率的執行に努める。</li> </ul>				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	自殺総合対策理解促進事業の効果を検証し、より効果的・効率的な執行に努めること。また、執行実績を概算要求に反映させること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特設ページへのアクセス数や統一ダイヤルの受信件数を確認するなどにより、事業の広報効果を検証しつつ、効果的・効率的な事業の実施に努めている。</li> <li>・また、概算要求において、執行実績に基づき広報・啓発経費の見直しを行った。</li> </ul>					
備考						
<ul style="list-style-type: none"> <li>○総務省「自殺予防対策に関する行政評価・監視」結果に基づく改善勧告(平成24年6月22日付 内閣府、文部科学省、厚生労働省)</li> <li>○基金シート:地域自殺対策緊急強化事業(地域自殺対策緊急強化基金)</li> </ul>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0133	平成24年	0129	平成25年	0090



※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府政策統括官  
(共生社会政策担当)  
136百万円

自殺対策に関する広報・啓発、調査研究等



資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A. (株)電通			E. (株)ジェイアール東日本企画		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
広告料	PC広告料	53	広告料	交通広告	7
広告料	スマートフォン広告料	25	その他	消費税等	0
広告制作料	バナー制作費	0			
その他	消費税等	4			
計		82	計		7
B. (株)三菱総合研究所			F. 勝美印刷(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	人件費、諸謝金、旅費、印刷製本費、通信運搬費	9	印刷製本費	平成25年版自殺対策白書の印刷・製本等	4
その他	消費税等	0	その他	消費税等	0
計		9	計		4
C. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			G. (株)トライ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	ナビダイヤル利用料	7	役務費	マニュアルデータ作成・印刷費等	2
役務費	工事費等	0	その他	消費税等	0
その他	消費税等	0			
計		7	計		2
D. (株)ダブリュファイブ・スタッフサービス			H. (株)ブルーホップ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	交通費、会場費、印刷費、役務等	6	役務費	印刷製本費	2
その他	諸経費	1	その他	消費税等	0
その他	消費税等	0			
計		7	計		2

I. シンソー印刷(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	自殺対策強化月間広報ポスター等の印刷・製本	4			
その他	消費税等	0			
計		4	計		
J. 職員a					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	賃金	4			
計		4	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. (株)電通

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	インターネット広告の制作・実施業務(うち平成25年度「自殺対策強化月間」事業)	54	7者	—
1	(株)電通	平成25年度「自殺予防週間」事業に係るインターネット広告の制作・実施業務	27	10者	—

B. (株)三菱総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	平成25年度 自殺多発地域(ハイリスク地)支援の在り方に関する調査	9	3者	79.8

C. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	「こころの健康相談統一ダイヤル」の設置に伴うナビダイヤル・インテリジェントサービス	7	随意契約	—

D. (株)ダブリュファイブ・スタッフサービス

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダブリュファイブ・スタッフサービス	平成25年度「自殺対策官民連携協働ブロック会議(仮称)」の運営支援業務	7	7者	—

E. (株)ジェイアール東日本企画

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジェイアール東日本企画	平成25年度「自殺対策強化月間」事業に係る交通広告の実施業務	7	4者	—

F. 勝美印刷(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	勝美印刷(株)	平成25年版 自殺対策白書の印刷・製本等	4	5者	—

G. (株)トライ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)トライ	自殺関連統計に関する自治体職員向けマニュアル作成業務	2	3者	—

H. (株)ブルーホップ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ブルーホップ	「ゲートキーパー養成研修用テキスト」の印刷・製本等	2	9者	—

I. 民間事業者(16社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シンソー印刷株式会社	平成25年度「自殺対策強化月間」広報ポスターの印刷製本 平成25年度「自殺予防週間」広報ポスターの印刷製本	4	随契(少額)	—
2	朝日梱包(株)	平成25年度「自殺対策強化月間」広報用ポスターの梱包発送 ほか	2	随契(少額)	—
3	(株)バス二十一	平成25年版「自殺対策強化月間」広報ポスターのデザイン業務	1	随契(少額)	—
4	(株)ケー・デー・シー	支援情報検索サイトに係るウェブサーバの設置等業務	1	随契(少額)	—
5	(株)明祥	地域における自殺対策取組事例集の印刷製本	1	随契(少額)	—
6	宮嶋印刷(株)	自殺総合対策大綱パンフレット	1	随契(少額)	—
7	(株)アイエス・フィールド	平成25年度「自殺予防週間」広報用ポスターの撮影・デザイン業務	0	随契(少額)	—
8	(株)メディアゲートジャパン	平成25年度 自殺予防週間に係るメッセージムービー撮影等業務 ほか	0	随契(少額)	—

9	(株)プロスパー・コーポレーション	平成25年度 共生社会政策に係る白書(全8種)の概要版英訳業務(うち自殺対策白書)	0	3者	—
10	(株)協和産業	「ゲートキーパー養成研修用DVD(地域対応編・心得編)」等の複製業務	0	随契(少額)	—

J. 個人(有識者等・職員)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員a	人件費	4	—	—
2	職員b	会計検査院実地検査に関するヒアリング職員旅費	0	—	—
3	職員c	会計検査院実地検査に関するヒアリング職員旅費	0	—	—
4	有識者A	自殺対策官民連携協働会議委員等旅費	0	—	—
5	有識者B	自殺対策官民連携協働会議委員等旅費	0	—	—
6	職員d	自殺多発地域(ハイリスク地)に対する現地ヒアリング調査職員旅費	0	—	—
7	有識者C	自殺対策官民連携協働会議委員等旅費	0	—	—
8	有識者D	自殺対策官民連携協働会議委員等旅費	0	—	—
9	職員e	自殺対策官民連携協働ブロック会議及び自殺対策連携コーディネート研修職員旅費	0	—	—
10	職員f	自殺対策官民連携協働ブロック会議及び自殺対策連携コーディネート研修職員旅費	0	—	—